

コロナ感染症の重症化リスクが高い高齢者。ワクチン接種も進んでいますが、高齢者に様々な困難をもたらしています。高見のり子議員は一般質問(6月16日)で、高齢者支援を訴えました。

ワクチン接種に タクシー代助成を

高見議員「市が地域交通事業として取り組んでいる、愛子地区のセダントタイプの予約制乗合タクシー『ハツ森号』は、コロナワクチン接種に伴い臨時便を運行し、自宅前から個別接種の会場まで直結するようにし、喜ばれている。大崎市では、タクシー事業者と協定を結び片道上限600円、2回往復で2400円まで助成。白石市では、巡回バスやジャンボタクシーを無料で運行するなど移動支援策を打ち出している。仙台でも、接種会場は遠すぎて行けないなどの声が上がっている。本市でもワクチン接種を支援するため無料送迎バスを出したり、タクシー助成を行うなど提案する」



ワクチン接種に伴い臨時便を運行している乗合タクシー「ハツ森号」

緊急通報システムを 拡充して

高見議員「緊急通報システムは必要なツール。2020年度の利用者は3760世帯だったが、もっと多くの方に利用していただきたい制度だ。この制度は、警備会社に委託されていて、利用者から通報があれば、合鍵を持つ警備会社が駆けつける。2020年度の出動回数は、のべ2667回で、救急搬送につながったのが339回もあった。あらためて緊急通報システムの対象となるような方に、制度について個別にお知らせしてはどうか。また、月額利用料は、介護保険料所得段階が第1、2の方は無料だが、せめて、減免対象を非課税世帯に拡大してはどうか」

健康福祉局長「利用する必要性のある方には、包括支援センターやケアマネジャーを通じて、個別の対応もはかっている。引き続き、丁寧な周知をはかる。減免は現在、利用者の半数が対象になっている」

高齢者とコロナ禍

生活支援を求めました

フレイルってなに?

コロナ禍の高齢者への影響として指摘されているもの。外出や運動する機会が大きく減ることで、筋力の低下、認知機能の悪化、不安や抑うつ気分などが現れるもの。

高見議員は、体力が低下し、転倒などによる入院、認知機能の悪化がさらに増えることを危ぐし、高齢者の身体状況について調査を求めました。

健康福祉局長「昨年度、70歳、75歳、80歳の2万8308人にチェックリストを送付し、1万9316人から返送があり、そのうち6796人が介護を必要とする状態になる可能性が高いとされた。前年度より増加している。フレイルになることが懸念される。心身状況の把握に努めていく」

地域包括支援センター もっと増やそう

地域包括支援センターは、地域の高齢者支援の拠点。コロナ禍での自粛生活のなか、介護度が上がる高齢者も増加し、同センターの役割は、高まっています。

高見議員「通っていたデイサービスでクラスターが発生し、在宅を余儀なくされた高齢者にお弁当を届けている

事例、コロナワクチン接種の予約がむづかしくてセンターに相談にくることもある。同センターは現在、52カ所。市は、地域の65歳以上高齢者が6000人を超えた場合に増設の検討をしているが、6000人に達しない場合でも実情に応じて増設すべきだ」

健康福祉局長「適切な担当圏域を検討するとともに、必要な職員の配置などをすすめる」



一般質問を行う高見のり子議員

加齢にともなう難聴

補聴器に助成を

加齢による難聴で補聴器を購入する際、その費用の一部を助成する自治体が全国に広がっています。東京都内では23区中15区で助成制度をつくっています。高見のり子議員は一般質問で、仙台でも制度を創設するよう求めました。



高見議員「千代田区では昨年4月、助成上限をそれまでの2万5000円から5万円に倍化し、助

市民でつくる「補聴器に公的助成を要望する連絡会」は6月2日、仙台市に署名第一次分2564筆を提出しました。参加者たちは「補聴器は、日常生活に不可欠なものとなった」と訴えました。日本共産党仙台市議団も同席しました。

成人数は約4倍に増えた。千葉県浦安市では、助成対象が65歳以上で所得制限なし、提出書類は申請書と医師の証明書、購入した補聴器の領収書だけで助成額は上限3万5000円だ。国は、認知症発症の危険因子のひとつに難聴をあげている。補聴器は、片耳でも平均約15万円かかるといわれ、年金暮らしの高齢者は購入するのがなかなか困難だ。6月2日には、市民が署名を提出した。各自治体での広がりもふまえ、加齢性難聴者の補聴器購入へ公的助成制度の創設を決断すべきだ」

郡和子市長「先日、公的助成を求める要望を受けた。難聴による身体の影響は、全国的に大きな課題だ。現在、国では、予防にかかわる研究のとりまとめがおこなわれており、補聴器購入への支援は、国の動向、各都市の動向などをふまえて、研究していきたい」

跡継ぎがない方のために納骨堂や
集合墓所を増やして

高見議員「費用の問題で親族の遺骨を納める場所がなくて困っている方もいる。市が運営する、いずみ墓園には一般、芝生、個別集合（右写真参照）の3種類の墓所があり、年間使用料は一般墓所が45万円、芝生38万円。跡継ぎを必要としない個別集合は、毎年の管理料は不要で永代使用料21万円で、他の墓所に比べ低料金だ。個別集合墓所は、希望者が年々増えている。今後、個別集合墓所の整備を拡大すべきだ。

市民が安価に利用できるお墓が求められている。市は無縁故者納骨堂を葛岡墓園に設置しており、費用は無料だ。安価なお墓の整備について検討すべきと考える」

健康福祉局長「市民の心配事として、管理料が高い、お墓を守り続けられるか不安など、考え方が多様化している。現在、より安価で継承者を必要としない合葬式の墓所を、いずみ墓園に整備することを検討している。個別集合墓所も含め、今後の整備に反映したい」



いずみ墓園にある個別集合墓所。小山型のお墓の土中に個人専用の納骨室（30cm四方）を設置した集合墓所。後継者を必要としない墓所＝写真は、仙台市発行のパンフレットから

介護職員に慰労金を

入院・入所の方の面会

高見議員「コロナ禍で介護の現場では、利用控えなどがおこり大幅な減収となっている事業所もある。減収補てんはされず、職員の処遇改善もできていない。介護事業所は、コロナの感染拡大があっても事業の継続が求められる。介護は、国民の生活になくてはならない社会的インフラだ。国に再度の慰労金支給を求めると同時に、市独自の慰労金を支給すべきだ」

郡市長「気を抜くことのできない業務に日々あたられていることに感謝する。昨年度、都道府県を主体にした慰労金の支給が行われた。本市としても職員の方々のワクチン接種を優先して着実にすすめるとともに、定期的な検査の実施など支援に取り組む」

高見議員「施設入所の高齢者の場合、面会制限のストレスが大きくなっている。弁護士からは『面会する権利は、基本的な人権のひとつ』と、感染を防ぐ面会方法を施設に示し実施を促すようにと要望もあがっている。感染拡大を防ぐための『面会禁止措置の必要性は言うまでもない』とした上で、患者や入所者の家族の面会は憲法13条の『個人の尊重、幸福追求権』に当たると指摘し、①時間や回数を制限した面会②インターフォンでの会話③ビニールカーテンで仕切った面会スペースの設置④テレビ電話やスカイプの活用など提案している」

健康福祉局長「県資金を活用した補助で各施設が設置したオンラインは、面会のために利用することが国に認められている」